

公示

「海洋微生物解析による沿岸漁業被害の予測・抑制技術の開発」 に係る委託先の公募について

農林水産省農林水産技術会議事務局では、平成23年度から実施予定の委託プロジェクト研究「海洋微生物解析による沿岸漁業被害の予測・抑制技術の開発」を実施するに当たり、当該委託プロジェクト研究への参加を希望する企業・研究機関等を一般に広く募ります。研究への参加（公募課題の受託）を希望される方は、下記に従って提案書を提出して下さい。

なお、本委託事業は、平成23年度予算政府案に基づき公募を行っているため、今後、変更等があり得ることをあらかじめご承知おき下さい。

記

1 事業概要

(1) 事業内容

養殖を含む沿岸漁業は、我が国の海面漁業生産量の45%を占め、多様な魚介類を食卓に提供する重要な役割を担っています。しかし、近年、沿岸漁業が営まれる沿岸漁場では、赤潮、貝毒、魚病（以下、「赤潮等」という。）など環境由来の漁業被害が発生し、沿岸漁業経営の安定化、水産物の安定供給の根幹に関わる問題となっています。

このような状況に対応するため、国、関係都道府県及び研究機関が連携した赤潮等の被害対策が進められており、養殖生け簀の移動や沈下、養殖魚の餌止め、出荷の前倒し等が行われています。これらの対策による被害の軽減効果をさらに高めるには、早期の発生予測による余裕を持った対処が必要ですが、現在の発生予測手法（海洋環境や原因プランクトン量等の監視による予測法）では、予報の早期化に限界があります。

このような状況を踏まえ、赤潮等の環境由来の漁業被害を軽減するために、海洋微生物群のモニタリングによる早期の被害発生予測技術及び海洋微生物群を利用した赤潮被害の発生抑制技術を開発します。

(2) 公募研究課題別の研究開発内容

① メタゲノム解析による微生物相の把握及び環境評価技術の開発

(研究内容)

赤潮等の発生予測に利用する指標微生物群を特定するための基礎情報として、漁業被害の発生域及び非発生域の微生物相をメタゲノム解析法を活用して経時的に把握し、当該海域の物理化学環境および原因プランクトン密度等の情報を含めたデータベースを作成します。このデータベースを「公募研究課題2」へ適宜提供するとともに、データベースを解析して、物理化学環境、原因プランクトン密度等、海洋微生物相の3種類のデータを複合的に利用した環境評価基準を作成し、漁業被害の発生リスク把握等を目的とした漁場環境評価技術を開発します。

(研究実施期間（予定）)

平成23年度～27年度（5年間）

（平成23年度の委託研究経費限度額） 77,068千円

② 微生物相に基づく漁業被害の発生予測・抑制技術の開発
(研究内容)

赤潮等の早期発生予測技術を開発・実用化するため、対象海域における効率的な微生物サンプリング技術の開発、「公募研究課題1」から提供されるデータベースを活用した赤潮等の発生・終息に重要な働きを持つ微生物群の特定を行います。さらに、赤潮等の発生現場で指標微生物群等を監視するための DNA チップ等を用いた簡易モニタリングシステムを開発し、実海域での適用試験を通じて予測精度の向上を図ります。赤潮については発生を抑制する微生物を利用するための基礎技術を開発します。

(研究実施期間 (予定))

平成23年度～27年度 (5年間)

(平成23年度の委託研究経費限度額) 64,007千円

(3) 委託件数

「公募研究課題①」及び「公募研究課題②」ごとにそれぞれ原則1件とします。

(4) 普及支援組織の参画について

「公募研究課題②」は応募要領2の(2)の普及支援組織として、公設試験場、漁業協同組合、民間企業等の参画が必要となります。

2 応募について

(1) 応募資格 (単独での応募及び複数機関による応募の両方に共通)

応募することができる者は、次の①から⑤までの要件を満たす者です。

- ① 企業、技術研究組合、特例民法法人、独立行政法人、大学、地方公共団体等の法人格を有する研究機関(※)であること。
- ② 平成22・23・24年度農林水産省競争参加資格(全省庁統一資格)の「役務の提供等(調査・研究)」の区分の有資格者であること。(提案書提出時に参加資格のない者は、平成23年2月下旬に予定している公募課題に係る審査委員会の開催までに競争参加資格を取得して下さい。地方公共団体においては資格審査申請の必要はありません。)
- ③ 委託契約の締結に当たっては、農林水産省農林水産技術会議事務局から提示する委託契約書に合意できること。
- ④ 原則として、日本国内の研究開発拠点において研究を実施すること。ただし、国外機関が有する特別な研究開発能力、研究施設等の活用又は国際標準獲得の観点から必要と認められる場合は、この限りではありません。
- ⑤ 応募者が受託しようとする公募課題について、研究の企画立案及び進行管理を行う能力・体制を有するとともに、研究開発責任者(プロジェクトリーダー)及び経理責任者を設置していること。

※ 研究機関とは、法人格を有する者であって、以下の4つの条件を満たす機関を指します。

- ① 研究開発を行うための研究体制、研究員、設備等を有すること。
- ② 研究開発を行うための経営基盤を有すること。
- ③ ①及び②について管理能力を有すること。
- ④ 知的財産等に係る事務管理を行う能力・体制を有すること。

〈複数の研究機関等が研究グループを構成して研究を行う場合の要件〉

委託事業は直接採択方式であり、公募課題の一部又は全部を受託者が他の研究機関に再委託することが出来ません。

このため、複数の研究機関等が共同で公募課題を受託しようとする場合には、研究グループ（コンソーシアム）を構成し、次の要件を満たすとともに、参画する研究機関等それぞれの分担関係を明確にした上で、研究グループの中核機関から応募していただく必要があります。

- ① 研究グループを組織して共同研究を行うことについて、グループに参加する全ての機関が同意していること。
- ② 研究グループと農林水産省が契約を締結するまでの間に、研究グループとして応募者が実施する研究課題に関する規約を策定すること若しくは研究グループ参加機関が相互に応募者が実施する研究課題に関する協定又は共同研究契約を締結することが確実であること。
- ③ 研究グループとして契約を締結する必要があるため、契約締結前に「随意契約登録者名簿登録申請書」を提出すること。

なお、研究グループを採択した後、契約締結前までの間に、当該研究グループを構成する研究機関に重大な変更等があった場合には、採択を取り消し、改めて委託先の選定を行うことがあります。

（２）応募方法

応募者は、応募要領に従い提案書を作成し、平成２３年２月２１日（月）１７時までに府省共通研究開発管理システム（以下「e-Rad」という。）を利用した電子申請にてご提出下さい。

郵送、持参、FAX及び電子メールによる提出は受け付けません。

なお、e-Rad を利用した応募を行う際、応募者におかれては、あらかじめ研究機関及び研究者情報の登録手続きが必要です。e-Rad を利用した電子申請の詳細については、応募要領の別紙１をご覧ください。

※ 応募要領、提案書及び委託契約書（案）は、以下のとおり。

- ・ 応募要領 **【PDF】**
- ・ 提案書（様式） **【PDF】【MS-WORD】【一太郎】**
- ・ 委託契約書（案） **【PDF】**

３ 説明会の開催

当該提案公募に係る内容、契約に係る手続き、提案書類等について説明するため、以下のとおり説明会を開催します。説明会への出席は、義務ではありません。ご希望の方は、研究機関ごとに別紙の参加申込書に記入の上、１月１７日（月）までに FAXにてお申し込み下さい（会場の都合により、１研究機関当たりの参加者数を制限させていただく場合があります。）。

- ・ 日 時：平成２３年１月１９日（水）１３：００～１４：４５
- ・ 場 所：農林水産省入札室（本館１階、部屋番号１５１）

４ 今後のスケジュール

- 公募開始（公示）――― １月６日
- 公募説明会――― １月１９日
- 応募の締め切り――― ２月２１日
- 委託先の決定――― ３月中旬予定
- 委託契約の締結――― ４月１日予定

５ 問合せ先

本件に関する問合せは、応募要領の公表後から応募の締め切りまでの間、下記にお

いて受け付けます。なお、審査の経過、他の提案者に関する事項、審査に当たり特定の者にのみ有利となる事項等についてはお答えできません。また、これ以外の問合せについては、質問者が特定される情報等は伏せた上で、その質問及び回答内容を全て農林水産省農林水産技術会議事務局のホームページにて広く周知させていただきますのでご了承下さい。

記

【公募課題について】

農林水産省農林水産技術会議事務局研究開発官（環境）室

担当者 大河内、阿部

TEL：03 - 6744 - 2216

FAX：03 - 3593 - 7227

【応募要領全般について】

農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課企画班

担当者 大島・渡邊

TEL：03 - 3502 - 7438

FAX：03 - 3593 - 2209

【契約締結について】

農林水産省農林水産技術会議事務局総務課契約班

担当者 藤原

TEL：03 - 3502 - 7967

FAX：03 - 5511 - 8622

以上公示します。

平成23年1月6日

支出負担行為担当官
農林水産技術会議事務局長
宮 坂 亘

(別紙)

委託プロジェクト研究の公募説明会 参加申込書

農林水産省 農林水産技術会議事務局
研究開発官（環境）室 大河内、阿部宛
(fax : 0 3 - 3 5 9 3 - 7 2 2 7)

平成 年 月 日

該当委託プロジェクト研究名：海洋微生物解析による沿岸漁業被害の予測・抑制技術の
開発

研究機関等の名称：

参加希望人数： 人

所属・役職：

氏 名：

所在地：

連絡先：tel fax

e-mail：

その他：

注)「所属・役職」欄以降の記載に当たっては、当該説明会参加を希望する者のうち、
連絡窓口となる1名について記載して下さい。